

2008年11月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年8月～2008年10月の指標を中心に >

弱い動きとなっている県経済

生産

横ばい傾向

8月の鉱工業生産指数は、95.3(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 4.5%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は 7.4%と2か月ぶりに前年を下回った。生産は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの低下となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

雇用

弱い動きが続いている

9月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.85倍で2か月連続で前月比低下となった。有効求人倍率が2か月連続で前月比低下となり、目安となる1倍を11か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きが続いている。

物価

上昇傾向

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で102.1となり、前月比+0.1%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+1.5%と13か月連続で上昇した。消費者物価は上昇傾向にある。

消費

弱い動きとなっている

9月の家計消費支出は294,779円で、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 1.9%と2か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 2.7%と2か月連続で低下した。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 6.5%と3か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる

9月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門で前年同月比増加となった。全体では7,206戸となり、前年同月比+82.7%と3か月連続で前年を上回った。住宅着工は前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、持ち直しの動きがみられる。

倒産

増加傾向

10月の企業倒産件数は64件で前年同月比+36.2%となり、3か月連続で前年を上回った。負債総額は272億7千9百万円となり、前年同月比+467.6%と2か月ぶりに前年を上回った。倒産は単月としては5年6か月ぶりに60件を超え、負債総額は10月としてはここ30年間で3番目の高水準となるなど増加傾向にある。

景況判断

6期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは78.7と前期(20年4～6月期調査)比9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。今後については、先行きへの不透明感が強まっている。

設備投資

20年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年7～9月期調査)によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.6%の増加見込み、下期は、前年同期比0.4%の増加見通しとなっている。20年度通期は前年比12.1%の増加見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年11月21日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。

- ・輸出は、減少している。生産は、減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、10月30日、現下の金融経済情勢を踏まえ、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化、地方の底力の発揮の3つを重点分野として、「生活対策」を決定した。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10月31日、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.2%引き下げ、0.3%前後で推移するよう促すこと等を決定した。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

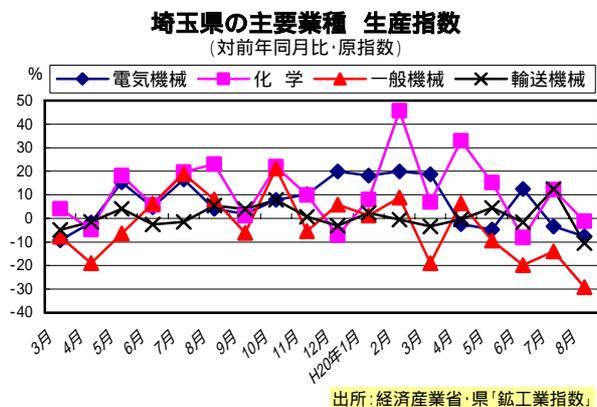
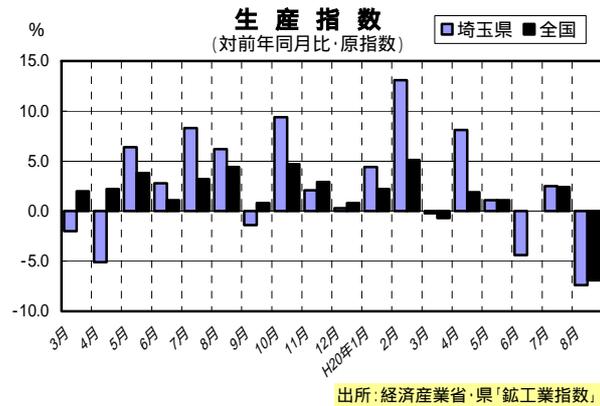
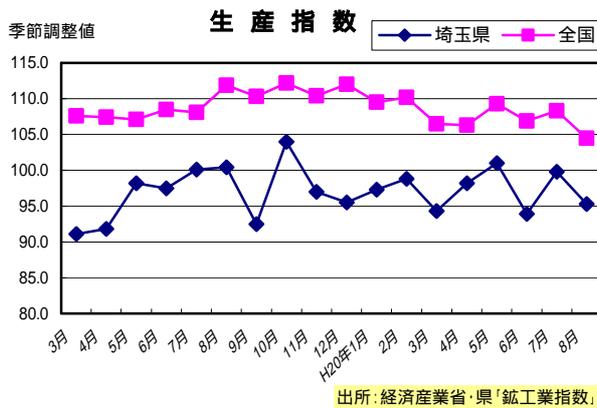
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

8月の鉱工業生産指数は、95.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 4.5%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は 7.4%と2か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、プラスチック工業、窯業・土石工業など19業種中8業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など11業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの低下となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

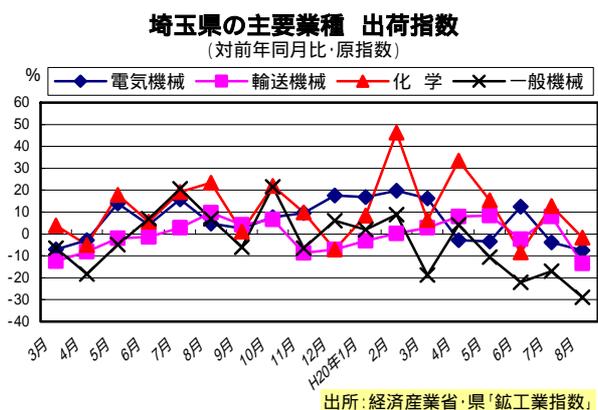
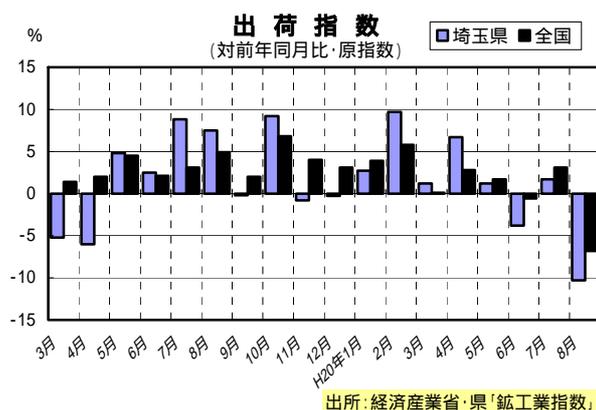
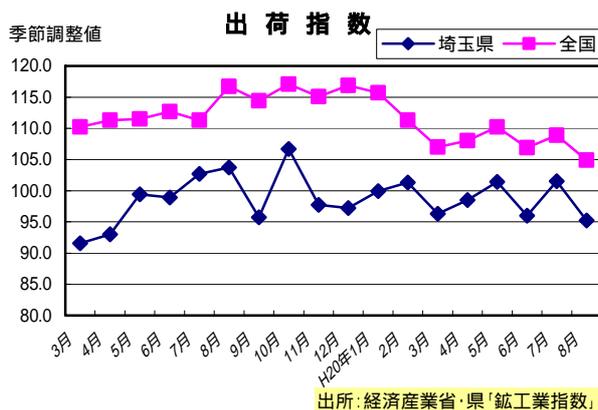


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

8月の鉱工業出荷指数は95.2（季節調整値、2000年=100）で、前月比6.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は10.3%と2か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、プラスチック工業、繊維工業など19業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。なお、パルプ・紙工業の1業種が横ばいとなった。



【出荷のウエイト】

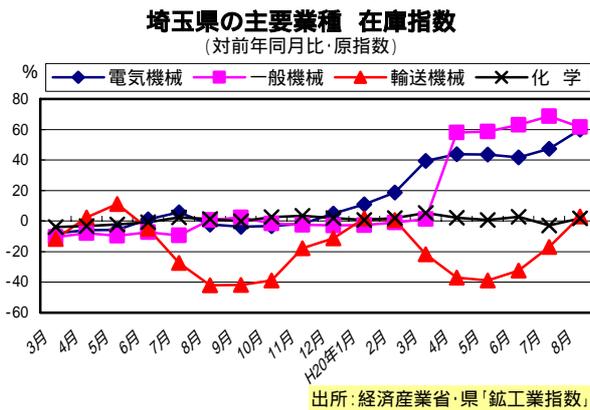
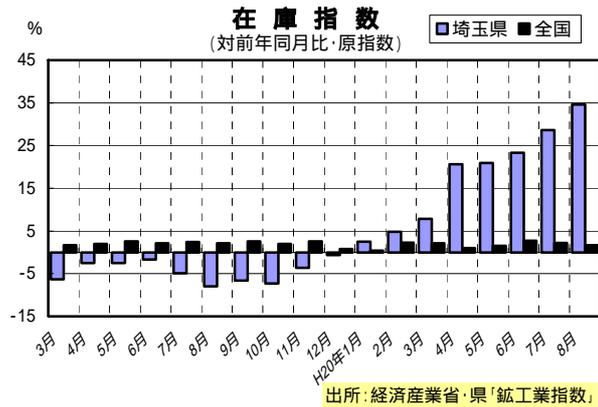
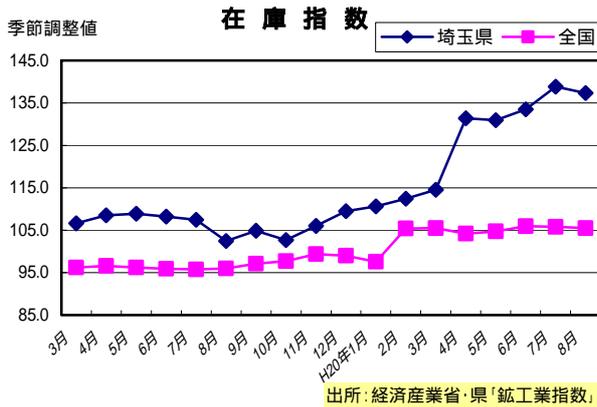
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 22.7%
 - 電気機械 20.1%
 - 化学工業 14.1%
 - 一般機械 9.9%
 - プラスチック 7.3%
 - 食料品 5.3%
 - 金属製品 4.2%
 - その他 16.4%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

8月の鉱工業在庫指数は、137.3（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.1%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+34.6%と8か月連続で前年水準を上回った。

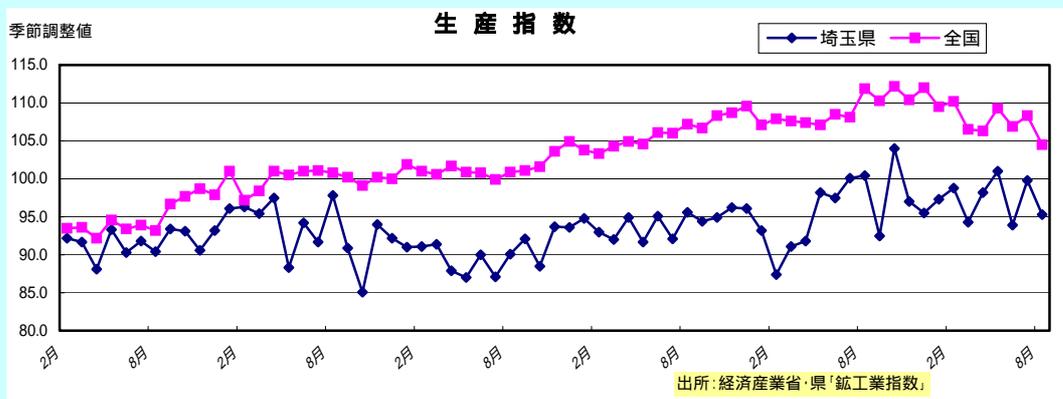
前月比を業種別でみると、一般機械工業、プラスチック工業など19業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 電気機械 23.3%
 - 金属製品 8.0%
 - 一般機械 16.3%
 - 化学工業 5.0%
 - 輸送機械 11.9%
 - 非鉄金属 4.7%
 - プラスチック 10.1%
 - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

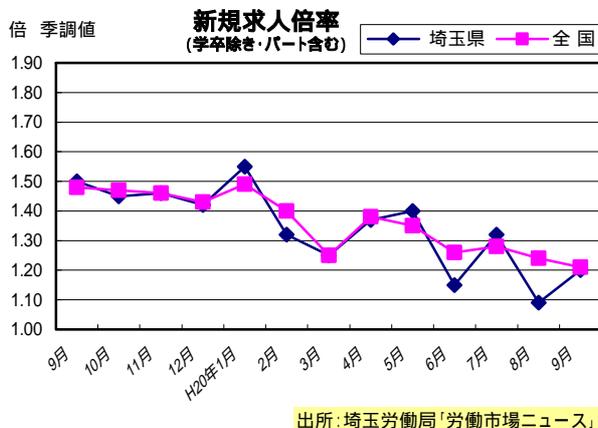
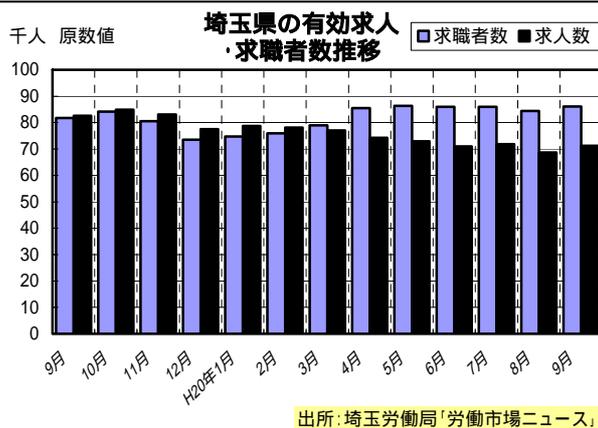
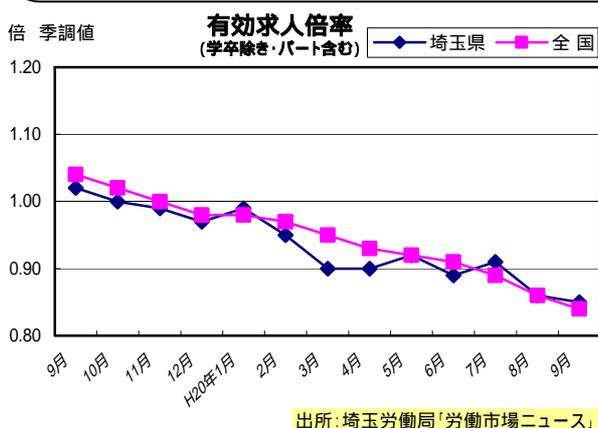
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2000年=100）」の推移】



(2) 雇用動向

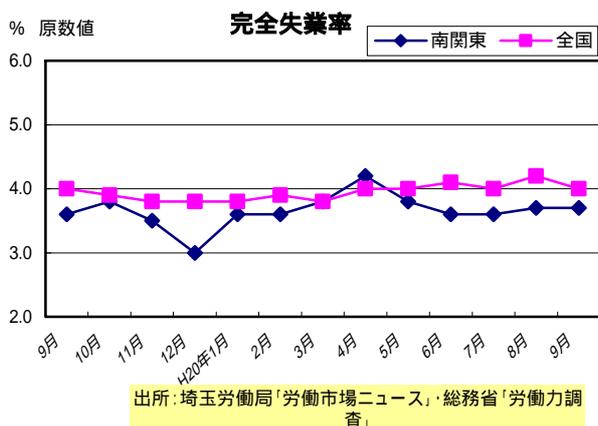
弱い動きが続いている

9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.85倍(前月比 0.01P)と2か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は86,099人と3か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は71,222人と20か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が2か月連続で前月比低下となり、目安となる1倍を11か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きが続いている。



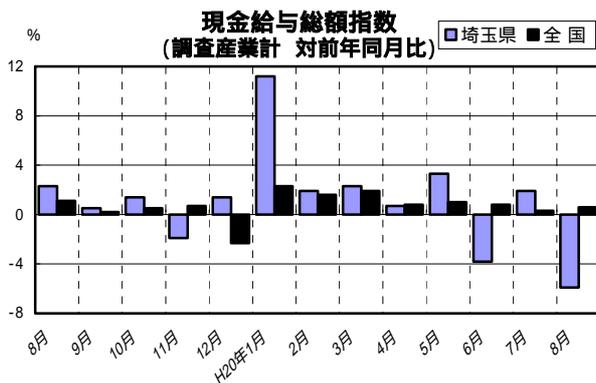
9月の新規求人倍率は1.20倍で、前月比+0.11ポイントと2か月ぶりに上昇した。

前年同月比は 0.42ポイントとなった。



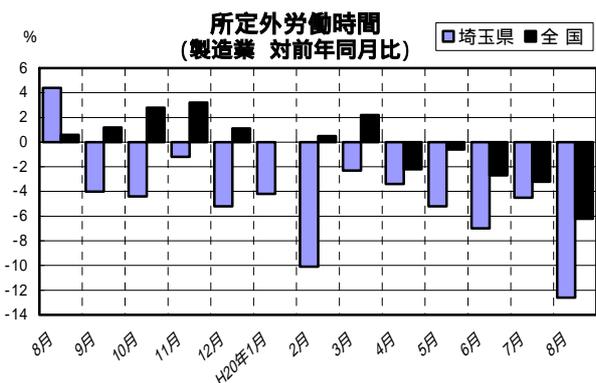
9月の完全失業率(南関東)は3.7%で、前月比横ばいとなった。

前年同月比は+0.1ポイントとなった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

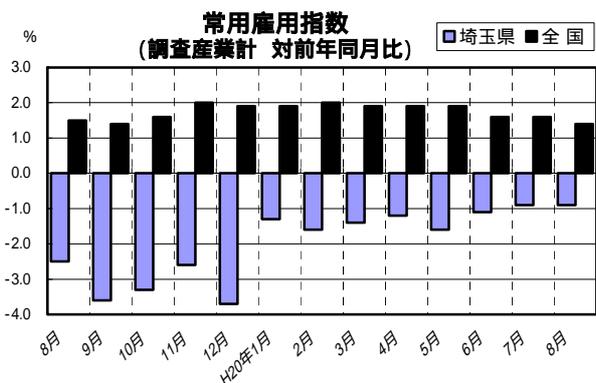
8月の現金給与総額指数 (2005年=100)は84.5となり、前年同月比5.9%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

8月の所定外労働時間(製造業)は15.1時間。

前年同月比は12.6%と2か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

8月の常用雇用指数 (2005年=100)は97.3となり、前年同月比0.9%と21か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

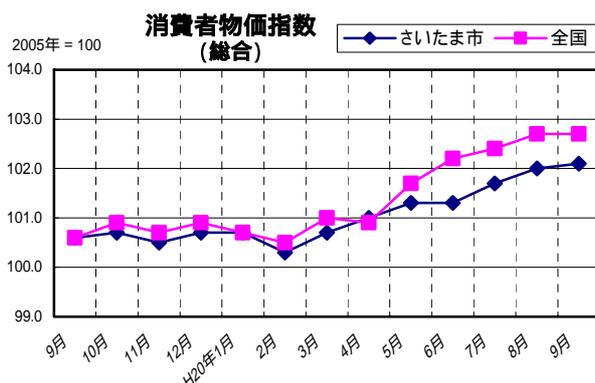
上昇傾向

9月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で102.1となり、前月比+0.1%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+1.5%と13か月連続で上昇した。

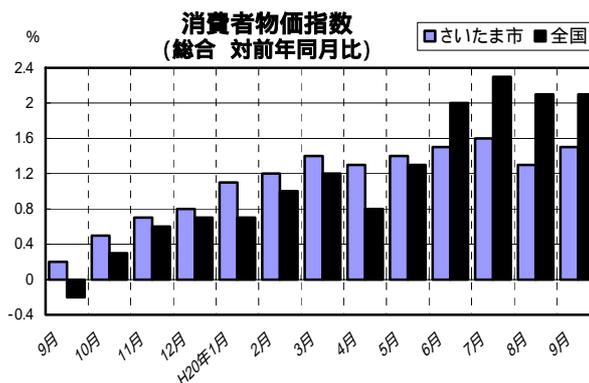
前月比が上昇したのは、「被服及び履物(婦人セーターなど)」、「住居(家賃など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽(外国パック旅行など)」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(食パン、スパゲッティなど)」、「交通・通信(ガソリンなど)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽(ノート型パソコンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前月比は3か月連続で上昇し、前年同月比は13か月連続で上昇するなど、上昇傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

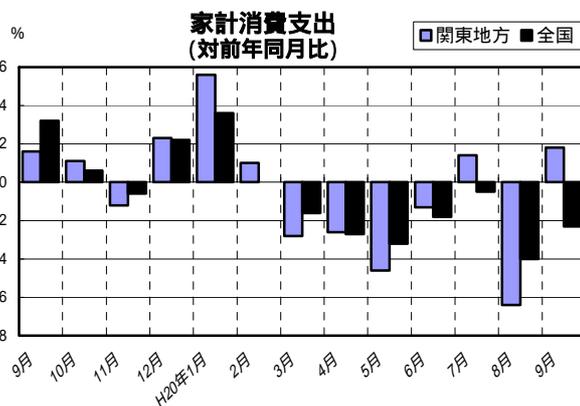
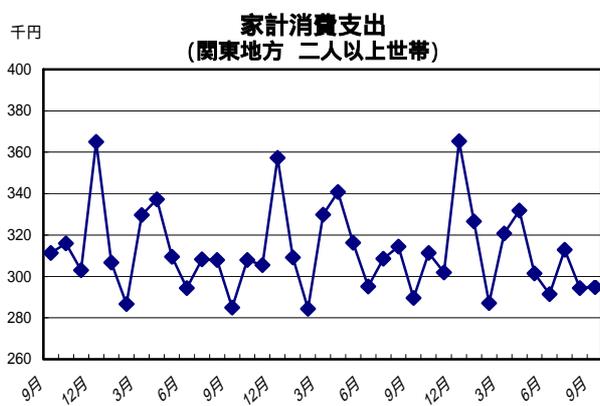
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

弱い動きとなっている

9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、294,779円となり、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

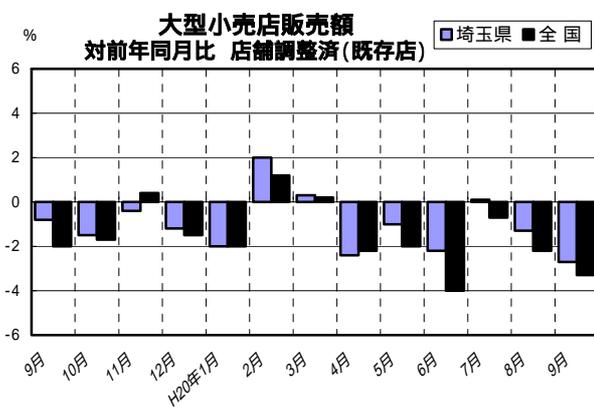
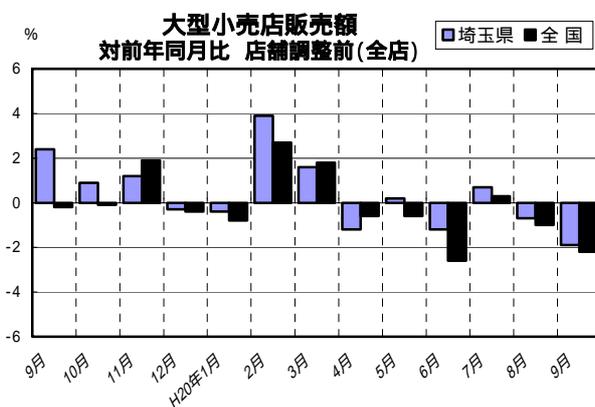


9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、828億円となり、前年同月比 1.9%と2か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 2.7%と2か月連続で低下した。

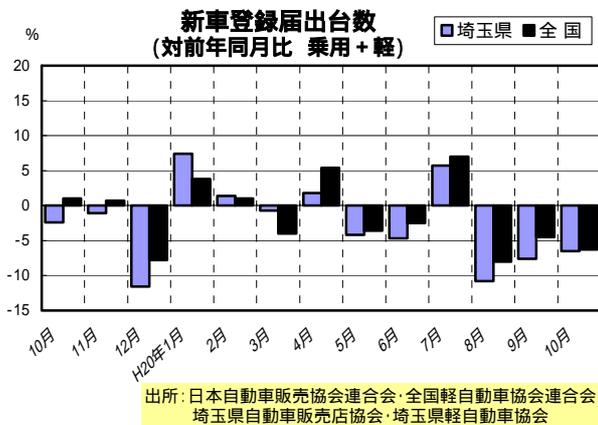
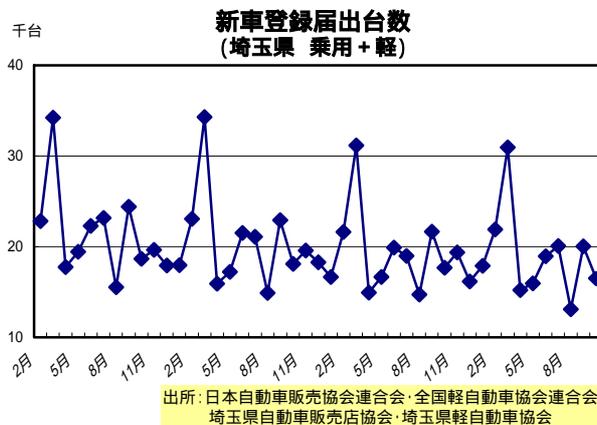
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「飲食料品」は堅調であったが、「衣料品」「身の回り品」の高額商材が不振だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 5.4%と7か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 4.7%と7か月連続で低下した。

スーパー（同254店舗）は、消費者の節約志向の高まりにより主力の「飲食料品」が低調であった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 0.6%と2か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 2.0%と2か月連続で低下した。



10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,524台となり、前年同月比6.5%と3か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比2か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比3か月連続で低下するなど、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

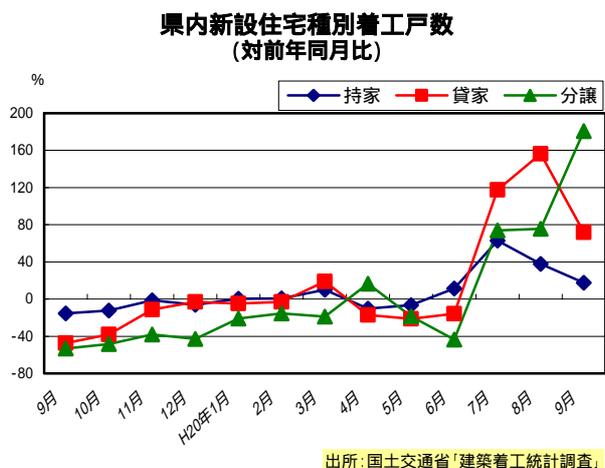
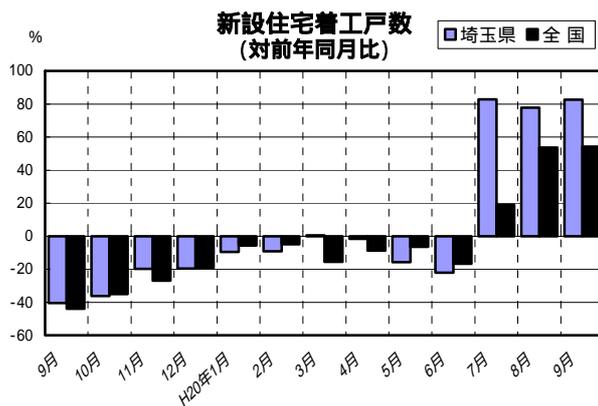
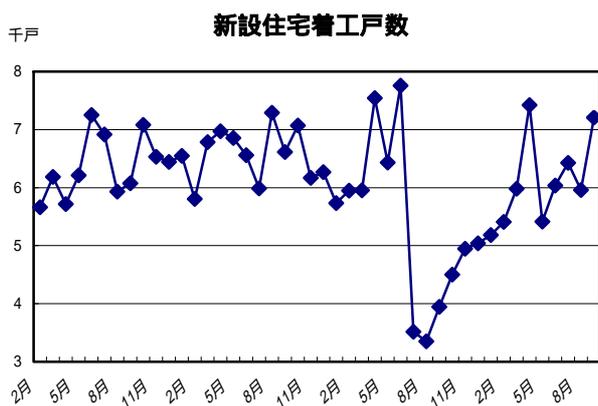
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

持ち直しの動きがみられる

9月の新設住宅着工戸数は7,206戸となり、前年同月比+82.7%と3か月連続で前年実績を上回った。

住宅着工は、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、持ち直しの動きがみられる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+17.4%）が4か月連続の上昇となり、貸家（同+71.7%）、分譲（前年同月比+180.8%）は3か月連続の上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

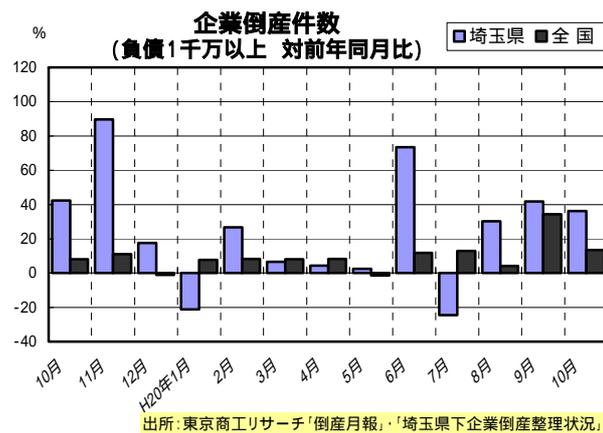
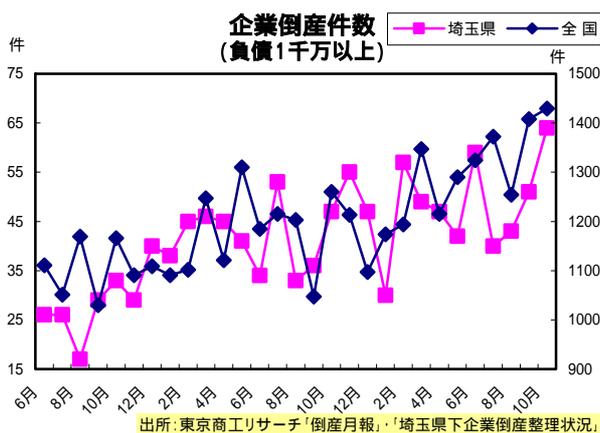
倒産

増加傾向

10月の企業倒産件数は64件となり、前年同月比+36.2%と3か月連続で前年実績を上回った。単月としては5年6か月ぶりに60件を超えた。同負債総額は、272億7千9百万円となり、前年同月比+467.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。200億円を超えたのは8か月ぶり。

負債総額10億円以上の大口倒産が8件発生した。

倒産件数は、10月としてはここ10年間で最多となり、また負債総額は、10月としてはここ30年間で3番目の高水準となるなど、倒産は増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

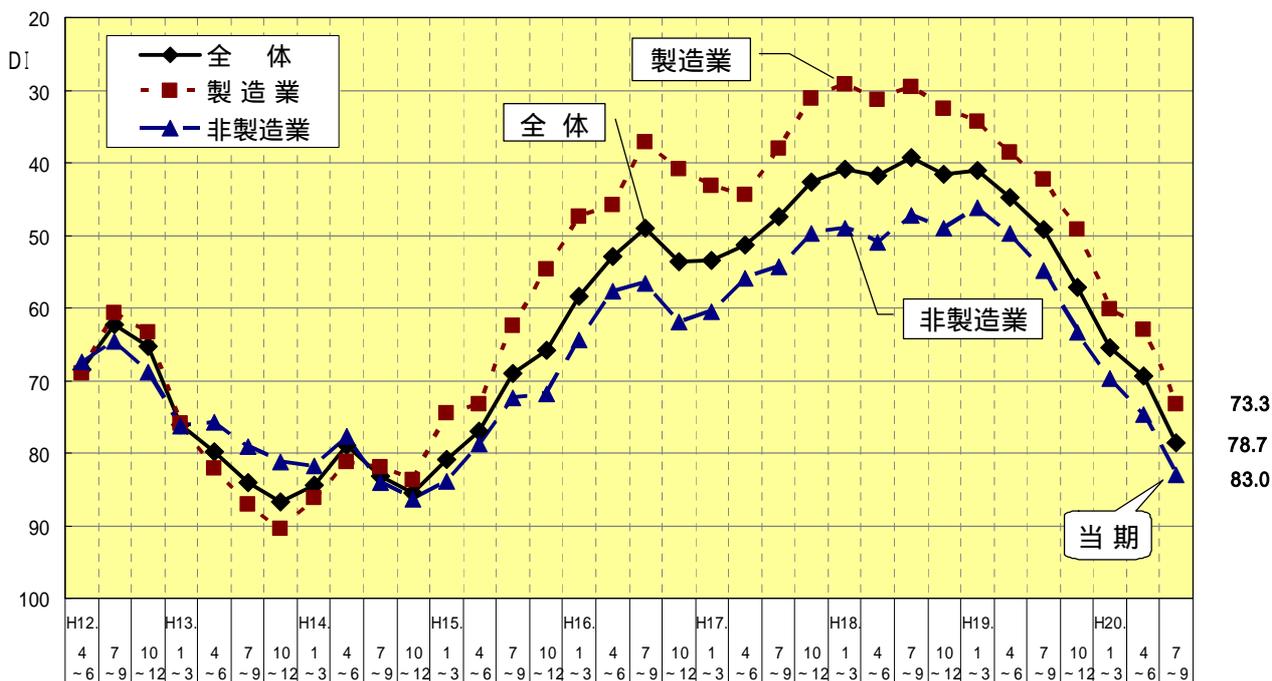
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期連続で悪化し、今後については先行きへの不透明感が強まっている。

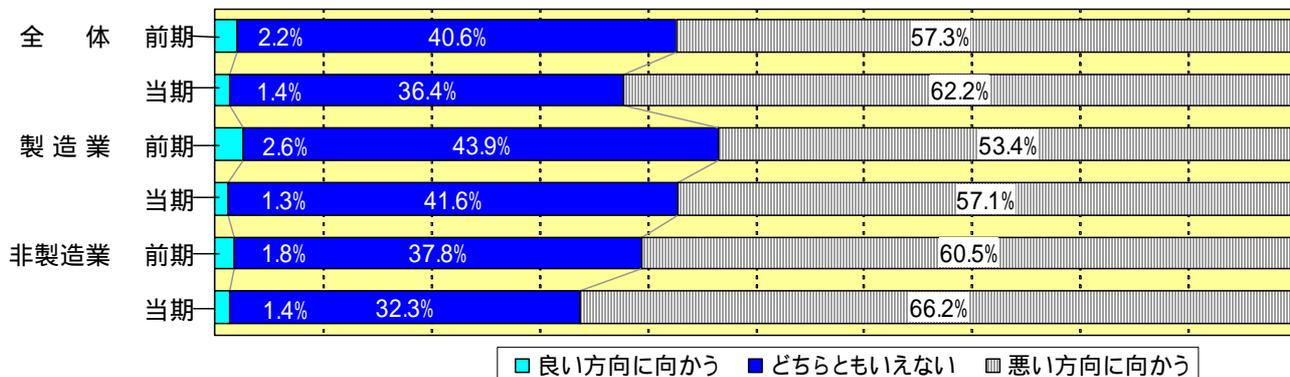
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.7%、「不況である」が80.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は78.7となった。前期（69.4）と比較すると9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.4%で前期（2.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が62.2%で前期（57.3%）に比べ増加した。



平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、大企業、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年4～6月 前回調査	20年7～9月 現状判断	20年10～12月 見通し	21年1～3月 見通し
全規模（全産業）	29.3	22.6	10.7	1.9
大企業	10.6	7.4	1.5	11.8
中堅企業	28.3	25.9	3.4	1.7
中小企業	37.7	28.5	22.2	9.7
製造業	27.3	23.1	3.8	2.9
非製造業	30.4	22.3	15.1	1.2

（回答企業数270社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業　：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比51.3%の増加見込み、非製造業は同 7.7%の減少見込みとなっている。

20年度下期は、全規模・全産業で前年同期比0.4%の増加見通しとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比12.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	25.6	0.4	12.1
大企業	34.1	1.6	16.4
中堅企業	36.2	7.4	23.8
中小企業	42.3	19.2	5.9
製造業	51.3	4.2	19.4
非製造業	7.7	9.5	0.4

(回答企業数270社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年9月を中心に》

2008年11月11日

《管内経済は、弱い動きとなっている》

ポイント

管内経済は、弱い動きとなっている。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。
- ・公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。

経済動向の概況

個人消費は、弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費者の生活防衛意識の高まりによる「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」の不調から、6か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「飲食料品」が2か月連続で前年同月を上回ったものの、「衣料品」「身の回り品」の高額商材が不振だったことから7か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、消費者の節約志向の高まりにより主力の「飲食料品」が14か月ぶりに前年同月を下回ったことから、2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、15か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、軽乗用車は前年同月と同水準だったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では2か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、7か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月連続の低下となり、18か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりの低下となり、16か月連続で50を下回った。

(9月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.9%、百貨店販売額：同 3.7%、スーパー販売額：同 2.3%、9月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+7.0%、9月乗用車新規登録台数：前年同月比 5.3%、9月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 0.2%)

住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を上回った。

(9月新設住宅着工戸数：前年同月比+79.1%)

公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(9月公共工事請負金額：前年同月比+12.1%)

雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、さらに弱い動きとなっている。

有効求人倍率は7か月連続で低下となった。新規求人数は2か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は6か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は4か月連続で前年同月を上回った。

(9月有効求人倍率 季調値 : 0.96倍、9月南関東完全失業率 原数値 : 3.7%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は弱含みで推移している。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業(除医薬品)が上昇、情報通信機械工業、プラスチック製品工業が低下し、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、弱含みで推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業は、引き続き高水準で推移している。一般機械工業は、持ち直しの動きになっている。鉄鋼業は、堅調に推移している。輸送機械工業は、堅調に推移している。情報通信機械工業は、携帯電話等の低下により弱い動きになっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、10月、11月ともに低下を予測している。

(9月鉱工業生産指数：前月比+2.2%、出荷指数：同+1.4%、在庫指数：同+1.1%)

(総括判断)

足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費はこのところ弱い動きとなっており、住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっている。

製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は減益見通しとなっている。

雇用情勢は弱い動きとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	このところ弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は引き続き弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、たばこや猛暑の影響などにより前年を大きく上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車が前年並みとなっているものの、小型車が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年の大幅減の反動から前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動から、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	20年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.4%の増加見通し、非製造業では同0.4%の増加見通しとなっており、全産業では同12.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいで推移している。	化学と電気機械は概ね横ばいで推移しており、輸送機械と一般機械はやや持ち直している。
企業収益	20年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比16.8%の減益見通し、非製造業では同6.7%の増益見通しとなっており、全産業では同5.4%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超。	法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。 先行きについては、大企業、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	弱い動きとなっている。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低下傾向となっている。 新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

(総括判断)

このところ弱い動きがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はこのところ弱い動きとなっている。

住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は減少見通しとなっている。輸出は前年を上回っているものの、小幅な伸びが続いている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は弱含んでいる。企業収益は減益見通しとなっている。

大企業の景況感は「下降」超となっている。雇用情勢は弱い動きとなっている。

このように管内経済は、このところ弱い動きがみられる。

なお、先行きについては、アメリカにおける金融不安の影響や、株式、為替市場、原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (11/1~11/23) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

11/1 (日本経済新聞) 日本銀行 政策金利を0.2%引き下げ、0.3%に

日銀は10月31日の金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0.5%から0.2%引き下げ、0.3%とすることを決めた。政策金利の引き下げは7年7か月ぶり。29日の米利下げに続き、欧州中央銀行も追加利下げに動く見通しで、主要中央銀行の足並みがそろそろ。(無担保コール翌日物金利は「今月の経済用語豆知識(P24)」を参照)

11/1 (日本経済新聞) 国内6大銀行、2008年9月中間期 損失1兆円

米国発の金融危機が大手邦銀の業績に深刻な影響を与え始めた。三菱UFJフィナンシャルグループなど6大銀行グループは今年9月中間期に株式の減損処理で総額28百億円、不良債権処理で前年同期の2倍近くとなる72百億円と、株安と景気減速を主な要因とする損失を1兆円計上する。

11/2 (埼玉新聞) 全国信用保証協会の肩代わり返済、2008年度上半期4864億円

経営が行き詰った中小企業に代わって、全国の信用保証協会が金融機関に債務を返済する「代位弁済」が、9月までの本年度上期で前年同期比27%増の計4864億円と、半期では2003年度下期以来の高水準に達した。件数も4年ぶりに5万件を突破した。

11/8 (朝日新聞) 非正社員 37.8%【厚生労働省】

民間の事業所で働く労働者のうち、派遣やパートなど非正社員が37.8%を占め、03年の前回調査を3.2ポイント上回ったことが7日、厚生労働省が公表した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」で分かった。中でも派遣労働者は前回の2.0%から4.7%へと2倍以上に増えている。

11/10 (日本経済新聞) 中国、景気刺激へ57兆円 ~2010年までに巨額投資~

中国政府は9日夜、国営の新華社を通じて2010年末までの総投資額が4兆元(約57兆円)にのぼる大規模な景気刺激策を発表した。年内にまず1千億元(約1兆4千億円)を投資する。金融危機に端を発した世界経済の低迷で、高成長を続けていた中国経済も減速感が強まっている。

11/11 (日本経済新聞) 10月、銀行貸出残高 2.5%増【日本銀行】

日銀が11日発表した10月の「貸出・資金吸収動向」によると、民間銀行の貸出残高は前年同月比2.5%増の397兆1539億円となった。1992年8月(同2.5%)以来、約16年ぶりの高い伸び率。米欧の金融危機に伴う金融資本市場の混乱で、企業が短期資金の調達を銀行借りに頼ったことが主因。

11/12 (産経新聞) 東証1部上場企業、配当総額7年ぶり減少【新光総合研究所】

東証1部上場の平成21年3月期決算企業の配当金総額が、14年3月期以来7年ぶりに減額に転じることが、新光総合研究所のまとめで11日、分かった。配当金総額は16年3月期から昨年まで5年連続で過去最高を更新してきたが、世界の景気後退で、企業業績の悪化が浮き彫りになった。

11/18 (日本経済新聞) 2008年、新規株式上場 6割減 ~16年ぶり低水準~

国内で新規株式公開(IPO)する企業が急減している。2008年の上場数は50社程度と前年(121社)から6割減り、16年ぶりの低水準になる。株式相場の低迷に加えて、景気後退で中小・ベンチャー企業の収益力が落ち、証券取引所が審査を厳しくしているため。

11/19 (日本経済新聞) 大手銀行6グループ、2009年3月期決算半減の見通し

大手銀行6グループの2008年9月中間決算が出そろった。連結純利益の合計は3983億円と前年同期に比べ57%減少し、中間期としては4年ぶりの低水準に落ち込んだ。09年3月期通期も前期比50%減と低迷する見通し。世界的な金融危機が邦銀の業績にも深刻な影響を与え始めた。

11/21 (日本経済新聞) 障害者雇用率、最高の1.59%【厚生労働省】

全国の民間企業で働く障害者が今年6月1日時点で約325千人と過去最多だったことが20日、厚生労働省の調査で分かった。全労働者数に占める割合(障害者雇用率)も1.59%と過去最高。ただ景気減速の影響で改善にかげりが見え始めるといい、同省は「一層の採用を呼びかけたい」と話している。

市場動向

11 / 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、急反落 8500円台

東証では日経平均株価が急反落。10月31日の終値は前日比452円78銭安となる8576円98銭となった。前日までの3日間で1866円高と急上昇した反動で、利益確定売りが膨らんだ。日銀の利下げ決定で材料出尽くし感もあり、大引けに下げ幅を拡大した。

11 / 1 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=97円台

円相場は反発。10月31日の終値は前日比1円74銭円高・ドル安の1ドル=97円00銭となった。海外のファンドなどが当面の利益を確保するため円買い・ドル売りを進めた。午後には日銀の利下げ幅が市場予想を下回ったことを受け、円を買い戻す動きが強まった。

11 / 1 (日本経済新聞) 長期金利、1.480%に低下

10月31日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い1.480%に低下(価格は上昇)した。日銀の利下げを材料に金利先安観が強まった。

11 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅高 9100円台

東証では日経平均株価が大幅高。4日の終値は前週末比537円62銭高となる9114円60銭となった。10月21日(9306円)以来約2週間ぶりの高値で引けた。日米の追加利下げなどが好感された。米大統領選を控えて様子見姿勢の投資家も多い。

11 / 5 (日本経済新聞) 円相場、大幅反落 1ドル=99円台

円相場は大幅反落。4日の終値は前週末比2円10銭円安・ドル高の1ドル=99円10銭となった。海外市場の流れを引き継ぎ円売り・ドル買いが先行。午後には株価が大幅に上昇し、リスクを取りやすくなった投資家のドル買いが進んだ。

11 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、1.505%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.025%高い1.505%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の大幅上昇を材料に、金利上昇圧力が働いた。

11 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 9500円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。5日の終値は前日比406円64銭高となる9521円24銭となった。第一部の時価総額は300兆円台を回復した。米大統領選のトランプ氏圧勝で経済対策への期待が高まり金融危機への警戒感が後退した。

11 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日ぶりに大幅反落 8800円台

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに大幅反落。6日の終値は前日比622円10銭安となる8899円14銭となった。節目の9000円も3日ぶりに割り込んだ。前日に米株が大きく下落した流れを受け、業種別日経平均36業種すべてが下げた。

11 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、1.495%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.495%に低下(価格は上昇)した。景気後退懸念を背景に日米で株価が急落したことを受けて買われた。

11 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8500円台

東証では日経平均株価が続落。7日の終値は前日比316円14銭安となる8583円00銭となった。連日の米国株式相場下落や円高の進行、トランプの業績不振などが重なり輸出関連株に売りが先行した。

11 / 11 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 9000円台

東証では日経平均株価が大幅反発。10日の終値は前週末比498円43銭高となる9081円43銭となった。先週末の2日間で900円超下げた反動で、幅広い銘柄が買い戻された。先週末の米株式市場の上昇や、円安進行も好感された。

11 / 11 (日本経済新聞) 円相場、大幅反落 1ドル=99円台

円相場は大幅反落。10日の終値は前週末比1円54銭円安・ドル高の1ドル=99円12銭となった。中国の景気刺激策などを好感した株高を受け、個人投資家などのドル買い戻しが先行。輸入企業のドル買いも入った。

11 / 21 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅安 7700円台

東証では日経平均株価が大幅安。20日の終値は前日比570円18銭安となる7703円04銭となった。午後に入りじりじりと値を下げ、東証株価指数は今年2番目の安値に。8000円を割り込んだのは、取引時間中に一時7000円を下回った10月28日以来、約3週間ぶり。

11 / 21 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=95円台

円相場は大幅反発。20日の終値は前日比1円50銭円高・ドル安の1ドル=95円23銭となった。FRBが米経済見通しを大幅に下方修正し、リスク回避目的の円買い・ドル売りが優勢な展開だった。1週間ぶりに94円台に上昇したが、輸入企業のドル買いも入り、円の上値を抑えた。

11 / 21 (日本経済新聞) 長期金利、1.435%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.435%に低下(価格は上昇)した。世界的な景気後退懸念が強まり、買いが優勢となった。

景気・経済指標関連

11 / 1 (日本経済新聞) 9月、全国住宅着工 3か月連続増【国土交通省】

国土交通省が10月31日発表した9月の新設住宅着工戸数は前年同月比54.2%増の97,184戸と3か月連続で前年同月を上回った。昨年6月に建築確認を厳しくした改正建築基準法が施行、これを受けて前年に着工戸数が大幅減となっていた反動増が続いている。

11 / 1 (読売新聞) 9月、全国物価上昇率 2.3%【総務省】

総務省が10月31日発表した9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年同月比伸び率は2.3%となり、8月の2.4%より0.1ポイント低下した。伸び率の低下は事実上1年半ぶりで、エコノミストの間では、物価上昇の勢いがピークを打ったとの見方が強まっている。

11 / 7 (毎日新聞) 9月、景気判断 4か月連続「悪化」【内閣府】

内閣府が6日発表した9月の景気動向指数(速報値)によると、景気の現状を示すCIの一致指数は前月比0.1ポイント上昇し、100.8となった。ただ、直近数か月間の平均的な推移で下落傾向が続いているため、内閣府は、同指数に基づく景気の基調判断について、景気の後退の可能性が高いことを暫定的に示す「悪化」で据え置いた。「悪化」判断は6月から4か月連続。

11 / 11 (毎日新聞) 7-9月期、機械受注 過去最大の減少幅【内閣府】

7-9月期の機械受注統計で民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前期比10.4%減となった。減少幅は過去最大となり、企業心理が極度に悪化していることが裏付けられた。市場では「景気の本格回復は2010年以降になる」との見方が大勢だ。

11 / 11 (読売新聞) 2008年4~9月、貿易黒字が最小【財務省】

今年4~9月の日本の貿易黒字が、統計として比較できる1985年度以降で最小となったことが分かった。財務省が11日発表した今年4~9月の国際収支(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆5881億円の黒字で、前年同期の4分の1に縮小した。原油価格の高騰で輸入額が大きく膨らんだことが主因。

11 / 12 (朝日新聞) 10月、街の景況感 過去最悪【内閣府】

内閣府が11日発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、足もとの景気認識を示す現状判断指数は前月より5.4ポイント低い22.6だった。指数の水準は、データが比較できる01年8月以降で最低で、世界的な金融危機と景気悪化に直撃された。

11 / 12 (毎日新聞) 10月、全国企業倒産件数 5年5か月ぶり高水準【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが11日発表した10月の全国企業倒産によると、件数は前年同月比13.4%増の1429件と、月間ベースでは今年最多で、03年5月以来5年5か月ぶりの高水準となった。金融危機で景気後退色が一段と強まっていることを裏付けた。

11 / 13 (日本経済新聞) 10月、消費者心理 最低に

内閣府が12日発表した10月の消費者態度指数は29.4と前月に比べ2.0ポイント低下した。2か月ぶりに過去最低を更新し、1982年の調査開始以来初めて指数が20台に落ち込んだ。物価上昇への懸念は薄らぎつつあるが、米欧発の金融危機に伴う経済情勢の悪化が消費者心理を一段と冷え込ませている。

11 / 14 (読売新聞) 10月、首都圏マンション発売 26%減【不動産経済研究所】

10月に首都圏で新たに売り出されたマンション戸数は、前年同月比26.0%減の4240戸に落ち込んだ。不動産経済研究所が13日発表した。前年割れが14か月連続続いており、バブル崩壊時(1990年11月~91年12月)に並ぶ長さだ。マンション分譲会社は在庫を抱え、業績が悪化している。

11 / 14 (日本経済新聞) 9月、全国鉱工業指数 1.1%上昇【経済産業省】

経済産業省が13日発表した9月の鉱工業生産指数の速報値は105.6となり、前月に比べて1.1%上昇した。速報値から0.1ポイントの下方修正となった。7-9月期は前期比1.3%低下となった。

11 / 17 (朝日新聞) 7-9月、実質GDP 年0.4%減【内閣府】

内閣府が17日発表した7-9月期の国内総生産(GDP)速報によると、実質GDPは前期比0.1%減(年率換算で0.4%減)と、2・四半期連続のマイナスだった。実質GDPが連続で減少するのは、ITバブル崩壊に伴う前回の景気後退局面だった01年に3期連続でマイナスとなって以来、約7年ぶり。

11 / 22 (読売新聞) 11月、月例経済報告 景気判断を下方修正【内閣府】

政府は21日に公表した11月の月例経済報告で、景気の基調判断を2か月連続で下方修正した。前月の「景気は弱まっている」との表現に、「さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている」と加えた。景気判断を引き下げるのは今年に入って6回目。

地域動向

11 / 1 (日本経済新聞) 県立大、大学院を来春開校

埼玉県は10月31日、文部科学省の認可を受けて2009年4月に埼玉県立大学大学院を開校すると発表した。看護学、リハビリテーション学、健康福祉科学の専修分野を設置する。これまで県内には保健や医療、福祉関連の専門分野を持つ大学院が少なく、少子高齢化で高まる健康医療福祉サービスの高度人材に対する需要に対応する。

11 / 5 (朝日新聞) 県、乱開発防止へ「重点エリア」

2012年度の県内全線開通に向けて整備が進む圏央道周辺の乱開発を抑え、田園地帯が広がる景観を保つため、県と沿線の16市長が協力し、合計5千㌦以上の乱開発の「重点防止エリア」を設けて土地利用を制限することになった。4日、埼玉県が発表した。

11 / 6 (毎日新聞) 深谷・東都医療大 2009年4月開学へ

教員や実習施設などが確保できず開学が延期されていた「東都医療大学」(深谷市)の設立準備委員会は5日、1年遅れとなる09年4月に開学すると発表した。県北で初の4年制看護大学。今月から学生の募集を始めた。

11 / 7 (読売新聞) 10月、県内企業倒産 64件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店は6日、10月に倒産した県内企業が64件にのぼると発表した。60件を超えたのは5年6か月ぶり。前月比13件増、前年同月比では17件増で、10月としては過去10年間で最多。1~10月の倒産件数は482件で、昨年1年間の520件を surpass したという。

11 / 7 (埼玉新聞) 加須市・騎西、北川辺、大利根3町 合併協議会設置で調印

加須市、北埼玉郡騎西、北川辺、大利根町は各市町議会の議決を受け、加須市役所で6日、法定合併協議会設置の協議調印式を行った。4首長が協議書に調印し、県に提出、合併協議への支援を要請した。法定協は17日に発足。2010年3月までの合併を目指す。

11 / 11 (読売新聞) 鉄道博物館 200万人突破

さいたま市大宮区の鉄道博物館は10日、来館者累計が200万人を突破したと発表した。2007年10月14日の開館以降、人気を集め、08年3月31日に100万人を超えた。その後、7か月余りでさらに100万人を集めた形だ。同博物館は08年度の集客目標を123万人としている。

11 / 12 (日本経済新聞) 9月、管内景況 「弱い動き」に下方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、9月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。個人消費が一段と冷え込み、大型小売店販売額は既存店ベースで6か月連続で前年同月を下回った。全体の景況判断は「弱含みの状況にある」から4か月ぶりに「弱い動きになっている」に下方修正した。

11 / 12 (埼玉新聞) 新規就農 じわり増

新規就農者が県内で増えている。2003年度から緩やかな右肩上がりを続け、07年度には235人(64歳以下)と、5年間で最大の増加となった。実家の農家へ戻るUターンや定年退職などを機にした新規参入者の伸びが目立つ。

11 / 12 (読売新聞) 県が「ゆる玉応援団」結成

埼玉県は11日、県内の「ゆるキャラ」11体を集めた「ゆる玉応援団」を結成すると発表した。滋賀県彦根市の「ひこにゃん」や奈良県の「せんとくん」が話題になるなど自治体はゆるキャラブーム。埼玉県も物産や観光情報の発信強化に活用する狙い。

11 / 14 (日本経済新聞) 県、企業誘致 120件の目標達成

埼玉県は14日、2007年4月から始めた企業誘致の新戦略「チャンスか埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の3年間で立地件数120件の目標を10月に達成したと発表した。予定より1年5か月早かった。担当職員が2511の企業を訪れ、121件の立地につなげた。

11 / 19 (読売新聞) 県「塙保己一賞」大賞 長尾さん

県は、障害を抱えながら努力を続け、顕著な活躍をした人やその支援者をたたえる「塙保己一賞」の大賞を、国内初の全盲の医学博士、長尾栄一さんに贈ることを決めた。塙保己一賞は県が2007年度に創設し、今年で2回目。

11 / 21 (日本経済新聞) 冬のボーナス 2年連続で減少【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が19日発表した2008年冬のボーナス予測によると、民間企業に勤める埼玉県内在住者(パート含む)の1人当たりの平均受給額は3.0%減の471,214円だった。2年連続で前年水準を下回る見通し。企業業績が悪化しており、賞与を抑える動きが出ているようだ。

(3) 今月の経済用語豆知識

無担保コール翌日物金利

金融機関同士がコール市場（金融機関が短期資金の貸し借りをする場所）において、担保なしで短期資金を借り、翌日には返済するという場合の取引金利のことを「無担保コール翌日物金利」と呼ぶ。なお、現在の日本の政策金利は公定歩合ではなく、無担保コール翌日物金利となっている。

日本銀行は、金融政策決定会合において、金融経済情勢の検討の下で金融市場調整方針を決定しており、その中で無担保コール翌日物金利の誘導水準を示している。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の景況感

埼玉りそな産業協力財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「埼玉県内・企業経営動向調査」(対象企業945社：回答企業数：236社、回答率：25.0%)によると、国内景気をはじめとする各種BSIは、前回調査(2008年7月時点)から一段と悪化した。

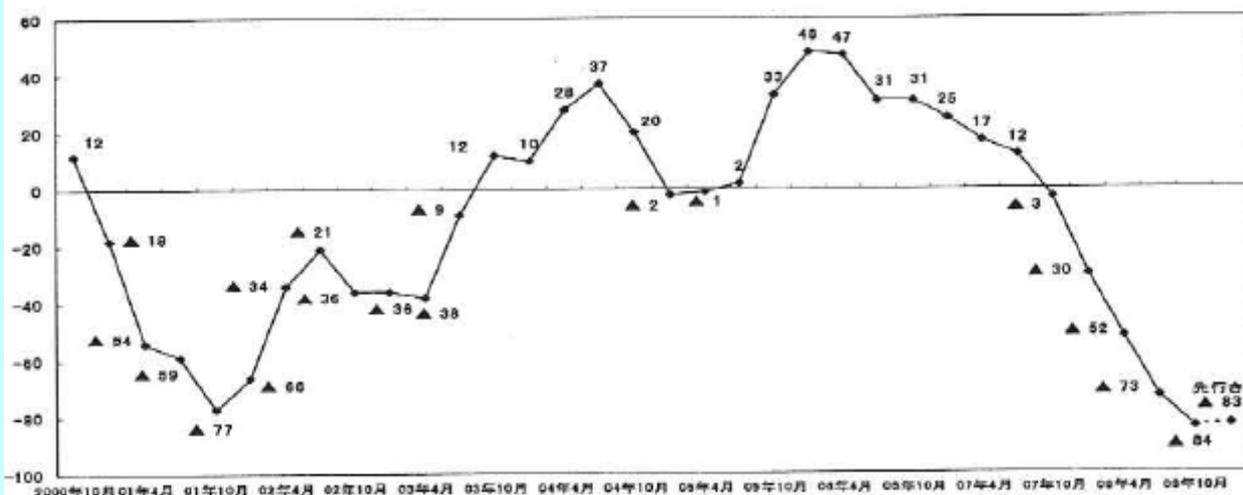
同財団は、「総じて直近の景気の底である2002年1月時点の水準まで迫ってきた」としている。

最近(2008年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」0%、「下降」84%で、BSIは 84となり、前回調査(2008年7月)の 73からさらに11ポイント悪化した。

政府は、2002年1月を直近の景気の底と認定しているが、同財団が実施したアンケートで国内景気のBSIが近年最も悪化したのは、直近の景気の底の直前にあたる2001年10月調査時点だった。

同財団は、「今回のBSIが 84と、2001年10月時点の 77を下回ったことは、県内企業が現在の国内景気を見る目が、これまでになく厳しいものになっていることを反映したもの」としている。

国内景気BSIの推移



【参考：財団法人埼玉りそな産業協力財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年11月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp